

1人を活用し、場所や時間にとわれない柔軟な働き方を意味する「テレワーク」。在宅でも働けることから、出稼や介護を理由とした雇用の拡大にもつながるとして、国も推進に乗り出している。一方で「社員の評価が難しい」といった課題も指摘されている。テレワークの現状と課題を探った。

(床次直子)

出社しなくてもいい働き方

「テレワーク」 国が推進

私にとつて理想的な働き方です」と話す。

■震災後1・5倍

テレワークは、田中さんのように企業に勤務する「雇用型」と、SOHOなど個人で事業をする「自営型」に分けられる。

■仕事との調和を

政府は10年に策定した「新たな情報通信技術戦略」で、就業機会創出のため、15年までにテレワーカーを700万人とする目標を掲げた。今年10月からは、全国の企業に専門家を派遣するなど普及を進めている。

入しない理由として「テレワークに適した仕事がない」「情報漏えいが心配」「社員の評価が難しい」などが挙げられた。

課題もある。総務省の10年版情報通信白書によると、企業がテレワークを導入

10月に福岡市であった「ワークスタイル・リノベーション勉強会」でも指摘が相次いだ。子育てに積極的な父親を支援するNPO法人「ファザリング・ジャパン九州」の理事、森家さん(33)が呼び掛けて開催。在宅勤務を望む男性も参加したが「育児休業を取るのも難しいのに、在宅勤務は希望しにくい」「仕事とプライベートの切り替えが難しいのではないか」などの声が相次いだ。

子育て中の親たちも注目



自宅でパソコンを使ってテレワークをする田中彩さん(右)。子どもたちが遊ぶ様子も見守ることができる

国土交通省の2011年度調査によると、在宅で働くテレワーカーは約490万人で、前年度の1・5倍と急増。同省都市政策課によると「東日本大震災の発生後、首都圏を中心に計画停電や交通の混



テレワークについて意見を出し合った「ワークスタイル・リノベーション勉強会」。在宅勤務を望む父親の姿もあった

テレワークに詳しい産業能率大学経営学部教授の佐藤百合子さんは「ワークライフバランス(仕事と生活の調和)を実現する上で、テレワークは大きな可能性を持っている。雇用者も被雇用者も、働き方を一度、見直してみしてほしい」と話している。

「社員の評価難しい」……課題も

すうちに「自分の能力を発揮する場が欲しい」と思育ての時間も大切にしたい、テレワークを選んだ。

田中さんは「子どもの学校行事や急な病気などの対応

以前は佐賀県内の企業で働き、長女の出産を機に退社。出産後、夫と暮らす東京に向き直したものの、仕事と子育ての両立に疲れ、休業した。4年前に古里の自宅に戻り、育児や家事

留学あっせんの解約トラブル

海外への留学を支援する留学あっせんサービスで、解約時のトラブルが続いたこと、国民生活センターが注意を促している。

安の良い都市を」と相談した。業者から「日本より安全」とある都市を紹介されたが、その国に住む知人から、その都市の様子が業者の説明とちがうと

で、合計約30万円を請求されることになったという。契約書が交付されない、約束のサービスが提供されない、こ

